

令和4年第3回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第5号 カarbonニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書案

「環境を考慮した学校施設（エコスクール）事業」では、「エコスクール・プラス」に認定された学校が、施設整備の際、関係省庁から補助事業の優先採択などの支援を受けることができる。また、「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、文部科学省からの国庫補助単価の加算措置の支援が行われている。カーボンニュートラル達成のために、より多くの学校での事業実施が重要である。よって、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと及び、より多くの学校がエコスクールの整備に取り組むことができるように事業予算額を増額することを要請するもの。

意見書案第6号 非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求める意見書案

核兵器を「持たず」「作らず」「持ち込ませず」という非核三原則は、昭和46年、衆議院本会議において採択され、その後も国会では「非核三原則を国是として堅持する」との決議が5回にわたり採択されている。現在、ウクライナに侵攻したロシアによる核兵器使用の威嚇等、核の脅威が増す中、日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けて国際社会をリードしていく責務がある。よって、政府が非核三原則を堅持するとともに、核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすよう要請するもの。

意見書案第7号 学校給食費の無償化を求める意見書案

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰により家計が圧迫され、福岡市では、経済的理由で給食費の支払ができなかった世帯数が全国調査の数字を上回っている。学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達や食育のために重要な役割を果たすものであり、憲法第26条第2項で「義務教育は、これを無償とする」と定められていることから無償とすべきであるが、コロナ禍により地方自治体の財政余力は乏しく、全ての学校での給食費無償化実施には国の関与が必要である。よって、早急に学校給食費の全国一律無償化の実現に向けて取り組むよう要請するもの。

意見書案第 8 号 インボイス制度の実施に当たり慎重な対応を求める意見書案

2023 年 10 月から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除方式として、インボイス制度が実施される。制度が実施されれば、これまで消費税の納税を免除されていた小規模の事業者や個人事業主に新たな税負担が課されるが、度重なる消費税の増税に加えて、コロナ禍やウクライナ危機による世界的な景気後退、異常な円安による物価高騰が日本経済に深刻な影響を与える中、中小企業・小規模事業者は仕入れや経費に含まれる消費税を価格に転嫁することが困難な状況にある。中小企業・小規模事業者の事業存続、ひいては日本経済の悪化を防ぐために、インボイス制度の実施に当たり慎重な対応を要請するもの。

意見書案第 9 号 後期高齢者の医療費窓口負担割合の引上げの見直しを求める意見書案

政府は、2022 年 10 月から、一定以上の所得がある後期高齢者の医療費窓口負担を、現在の 1 割から 2 割に引き上げることとしている。一方、高齢者の主な収入となる年金受給額は年々減少し、今年の 6 月支給分から、更に 0.4% の削減が実施されている。これによる後期高齢者約 370 万人の医療費窓口負担増の総額は、平年ベースで 1,880 億円、1 人当たりの負担増は年間約 5 万 800 円となり、物価高騰の中で経済的負担を強いることになる。よって、高齢者が経済的不安を抱かず、必要な医療を受けられるために、後期高齢者の医療費窓口負担割合の引上げを見直すよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

F A X 番号 : 092-733-5869